+=		事業名及びその内容(委嘱事業含む)									
項	目	事	業	名		概	;	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	と就学前教育の に向けて										
	・母親学マニュ 作成と活用	(仮		! 学 サ ポ [.] 業	ートプック作り		研究	研究所】 委員会の設置(13人) 、「親学サポートブック」作成委員会の設置(8人) 会合(5月28日) 作成委員会開催(数回) 冊子の作成(年度内)			
・「幼児教 の策定	牧育要領解釈 」	奈良	県幼児	教育在り)方検討事業	_	奈良 「人 	研究所】 県幼児教育在り方検討委員会の設置 間形成の基礎を培う幼児期の教育の在り方(仮称)」の策定 幼児期にふさわしい社会性の基礎を身に付けさせるために 体委員会初会合(7月9日) 執筆委員会(数回) 上記の指導資料を作成(年度内)			
援の推済	稚園の子育て支 進と子育て支援 ティアの組織化	F	司	上			関係	諸団体及び関係部局との調整			
2 . 学力[向上に向けて										
基礎・ 年の英語・ ・到達目	低学年における 基本及び中学 1 語学習の徹底 標の明確化と県 学力調査の実施	導〔全国	国的か	つ総合的	に応じた学習 1 な学力調査(2 8を注視〕	֝֟֝ <u>֚</u>	1 3 国語	研究所】 年度] 、算数、社会、理科、家庭の教科毎に研究指導主事と指定研究員による研究 報告書「教科における評価の在り方(小学校)」の作成、配布			
							国語・初	年度] 、算数、社会、理科部会の設置 部会 重点指導項目について検討 授業研究会 教材及び指導法の開発 会合(6月10日) 研究会(教科別に2回) 中間報告会(8月26日) 研究授業(2学期に予定) 研究報告書(年度末に配布予定)			
				ける評り の研究	画方法の改善		中学 各教 ・初	年度] 校の全教科毎に部会の設置 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、英語 各部会 科単元(数単元)レペルの評価規準の作成、報告書作成・配布 会合(6月10日) 研究会(教科別に2~3回) 中間報告会(8月26日) 研究授業(2学期に予定) 研究報告書(年度末に配布予定)			
・習熟度)	別指導の推進	指定			ィアスクール(16中5 計11校]	1 4 「奈 授業	教育課】 年度] 良県学力向上推進協議会」を設置し、第1回を6月に、第2回を9月に開催。少人数 、習熟度別授業など指導方法や指導体制をテーマに協議し、事業の円滑な実施及 ロンティアスクールでの研究成果の普及を推進する。			
	高学年での学級 の弾力化	指定		'ロンテ· 事業)小]	14 「奈 高め	教育課】 年度] 良県学力向上推進協議会」を設置し、第1回を6月に、第2回を9月に開催。学力を る指導方法、指導体制をテーマに協議し、事業の円滑な実施及びフロンティアス ルでの研究成果の普及を推進する			
3 . 学校(けて	の経営改善に向			i シ ス テ ム の 嘱 事 業)	確立に関する	調	学 2 学学・・	教育課】 評価システム検討委員会を設置(平成13年10月) は年度] 評価システム調査研究会議発足(6月) 評価システム調査研究会議開催(10月) 評価項目、評価規準づくり 学校評価のための体制づくり 評価結果の公表の在り方			
	標及び教育計画 とその公表						学校	は年度当初に、教育課程や指導計画、指導方法等を保護者や地域住民に公表			
・自己評値	価の公表							は年度末に教育課程の実施状況や児童生徒の学習状況等について自己点検・自己 を行い、保護者や地域住民に公表			
・外部評値	価							者や地域住民の外部の評価を参考にしながら、学校運営や教育活動について見直 善を図る			
・地域連	携							評価・外部評価等に基づき、家庭や地域住民の連携協力のもとに教育課程や指導 、指導方法等について絶えず見直し改善を図る			

15		事業名及びその内容(委嘱事業含む)									
項	目	事	業	名	概要						
4 . 高校 向け	の特色づくりに て										
・入試方	法の改善	高等	学校入学	学者選抜費	【学校教育課】 全日制高校普通科(14/32校)で募集定員の1割は学力検査のみで合否判定 (H14入学生より) 連携型中高一貫教育に関する選抜を導入(H15入学生より)						
・教育課	程の弾力化	教育	研修推注	進費	教育課程編成の弾力化を推進 1単位時間の弾力的な運用(45分×7限、65分×5限 など) [13年度] 管理運営規則において、教育課程については、教育長の承認から届け出に改正						
	から信頼される を目指して										
・教員採	用試験の充実	教職」	員採用	試験実施事務	【教職員課】 平成15年度教員採用候補者選考試験の充実 多面的に人物評価するための面接の重視 ・二次試験における面接時間の拡大 ・二次試験におけるすべての採用対象校種・教科での模擬授業の導入						
・教員の	評価	勤務	評定の	充実と教員の待	遇 【教職員課】 教員評価に向けたデータベース化の検討						
・指導力	不足教員の処遇			管理のあり方 (委嘱事業)	 【教職員課】 [13年度] 「教員の資質向上に関する検討委員会」設置(平成13年11月) 第1回検討委員会 (H13.11.6) 「趣旨・経緯・今後の進め方等について」 第2回検討委員会 (H13.12.4) 「指導力不足教員等の定義・実態把握の方法等について」 						
					[実態把握] (H13.12) 第3回検討委員会 (H14.1.29) 「実態調査を踏まえての原因等の分析」 第4回検討委員会 (H14.2.18) 「指導力不足教員等への支援・対応策について」 [14年度] 第5回検討委員会 (H14.5.7) 「指導力不足教員等の定義及び対応策について」 第6回検討委員会 (H14.6.14) 「指導力不足教員等への支援のあり方について」 「中間まとめ発表」(H14.6.27) 「検討状況について」 第7回検討委員会 (H14.8.2) 「関係者からの意見聴取」 第8回検討委員会 (H14.9.24) 「(仮称)判定委員会のあり方について」 第9回検討委員会 (H14.10.中旬)「最終報告書の検討について」 第10回検討委員会 (H14.11.中旬)「最終報告書の作成」 「最終まとめ発表」(H14.12.上旬) 第11回検討委員会 (H15.1.中旬)「優秀な教員の表彰制度のあり方について」 第12回検討委員会 (H15.2.中旬)「優秀な教員の表彰制度のあり方について」						
・教員研修の充	修の充実	人権		進研修会 まあセミナー	【人権教育課】 県内教職員の、人権教育の理念の定着と具体的な学習活動の発展を図ることを目的として夏期休業中に開催(本年度は5カ年計画の3年目)。県内4会場にて、テーマをそれぞれ設定して実施。平成14年度参加者総数 約1,100名						
		県教	育委員会	会事務局職員等	研修会 【人権教育課】 県教育委員会事務局職員、県立学校事務職員を対象とし、「差別をなくす強調月間」 関連事業として、県内2会場で実施。人権教育に係る研修を通して教育行政員としての 資質の向上を図る。本年度は「メディアとジェンダー」と題して講演を聴く。 本年度参加者数 約600名						
		人権		進(児童生徒:	を援)教 【人権教育課】 学校における人権教育が当面する課題の解決と、推進教員の資質の向上を図るため研修会を開催する。年3回実施(5/24、9/17、11月)						
			問題関何 落史学	係史料センター 習講座	講座 【人権教育課】 調査・収集した資料を活用するため、公立学校教員を対象にその実践的研究や古文書 等の講座を開設し、同和問題の深化、充実を図る。 月1回(年間8回)開催						
		人権	教育資	料等作成事業	【人権教育課】 学校教育における人権教育推進の今日的課題をテーマとした資料集の作成、配布						

75 D	事業	事業名及びその内容(委嘱事業含む)							
項 目	事	業	名	概 要					
	研修	講座		【教育研究所】					
				[14年度]					
				校内研修の充実に関する講座					
				・研修推進リーダーとしての校長・教頭の意識の高揚					
				校長(学校経営・人権教育)、教頭(学校経営・人権教育)					
				・校内研修推進体制の確立					
				学年主任					
				・研修意欲の醸成のための管理職講座の充実					
				子どもが輝く学校経営研修会 研修護座の改革					
				竹修講座の以車 ・すべての生徒に分かる指導法の開発					
				基礎学力の向上を図る国語科、算数科、理科					
				徹底解剖!これからの授業づくり研修会					
				・各単元の到達目標、評価基準、評価方法の設定に関わる研究					
				子どもが高まるポートフォリオ評価研修会、「伝え合う力をはぐくむ」国語科等24講座					
				・教育改革に関わる管理職講座					
				校長(新任)					
・地域人材活用	の促進 奈良	県情報7	ポランティアパンク	【生涯学習課】					
				総務部情報システム課のホームページに登録されたポランティアをIT講習会の講師					
				に登用(H13~14年度まで約100名の登録有 活用実績・県IT講習に3 1 講習会					
				延べ222名 実人数37名)					
	コミ	ュニティ	ィーチャー・プラン						
				社会人ポランティア非常勤講師の登用(H14.9.30現在)					
				登録者の状況					
				登録者数 107名					
				登録領域 伝統文化、教育、語学、美術工芸、建築、国際交流、 歴史、心理学 自然科学、経済経営、音楽、社会福祉、現代マナー等					
				日然科子、経済経営、自栄、社会権祉、現代マノー寺 活用状況					
				平成12年度以降 のべ21校25名 153時間					
	子 ど	も人権等	学習支援事業	【人権教育課】					
				地域ふれあい講座、子育て学習講座等におけるポランティアの活用					
	地域	の人材	・施設おたずねブッ						
				・現在、各学校の「総合的な学習の時間」の内容を収集、整理中。(約1000件程度)					
				・「おたずねブック」には、外部講師、施設のリスト、優れた取組の例(10校程度)、					
				実施上の課題Q&Aを掲載する予定。					